

1 保健師関係指導事業

(1) 管内状況

当管内の保健師就業数は、健康福祉センター15人、市川市61人（保健センター及び健康増進センター43人・福祉関係7人・介護保険7人・その他4人）、浦安市27人（健康増進課19人・福祉関係1人・介護保険6人・その他1人）、病院その他22人である。

健康福祉センター保健師は、2課（地域保健課、疾病対策課）に配置されて活動し、両市とは業務を分担している。

表1－(1) 管内保健師就業状況

(各年4月1日現在、単位：人)

	総数	保健所	市 町 村				病 院 診 療 所	福 祉 施 設	そ の 他
			保 健 衛 生	福 祉	介 護 保 険	そ の 他			
平成23年度	114	13	55	11	15	5	4	2	9
平成24年度	122	12	61	9	14	4	4	1	17
平成25年度	125	15	62	8	13	5	4	1	17
市 川 市	66	-	43	7	7	4	2	1	2
浦 安 市	44	-	19	1	6	1	2	-	15

(2) 保健所保健師活動

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位：件)

区 分 種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話
			実 数	延 数	延 数
総 数	190	397	592	770	1,684
感 染 症	59	63	37	49	540
結 核	78	265	89	237	813
精 神 障 害	1	1	0	0	14
長 期 療 養 児	18	26	101	118	178
難 病	18	24	23	23	9
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	5
そ の 他 の 疾 病	-	-	3	4	22
妊 産 婦	6	8	0	0	15
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	8	8	4	4	42
乳 幼 児	2	2	0	0	27
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	0	0	335	335	19
訪 問 世 帯 数	79	179	-	-	-

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア. 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成 25 年 5 月 31 日	今年度の保健事業の実施について 新型インフルエンザについて	平成 25 年度各機関(各所属)の職員および主要事業の紹介 講演「新型インフルエンザについて」 講師 市川健康福祉センター 疾病対策課長	36 名
平成 25 年 8 月 22 日	地域診断と保健師活動	講演「地域における健康づくり計画」 講師 横浜市立大学医学部社会予防医学教室 教授 水嶋春朔	29 名
平成 25 年 10 月 31 日	新たな保健師活動指針と 保健師活動	講演「新たな保健師活動指針を踏まえた保健師活動の在り方」 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 教授 佐藤紀子	37 名
平成 25 年 12 月 2 日	風疹の流行について	講演 「風疹流行年に行う新生児訪問・育児相談」 講師 国立国際医療研究センター 感染症対策専門職 堀成美 情報提供 管内の感染状況について 発表 市川健康福祉センター 疾病対策課 保健師	42 名

イ. 所内保健師研究会状況

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成 25 年 5 月 14 日	(1) 業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解 (2) 新任期の現任教育	(1) 各課業務紹介と重点的取組紹介 (2) 現任教育の今年度実施予定について (3) 鳥インフルエンザ関連の情報共有 (4) HTLV-1 相談体制について	12 名
平成 25 年 7 月 2 日	(1) 業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解 (2) 新任期の現任教育	(1) 現任教育に関すること (2) 業務研究テーマ決定について (3) 思春期保健における学校保健との連携について	12 名
平成 25 年 11 月 12 日	(1) 業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解 (2) 新任期の現任教育	(1) 地域における保健師の保健活動に関する指針について (2) 伝達講習会【県外研修報告】 (3) 小児慢性特定疾患受給者に対する災害時対策の普及啓発に関する検討・報告	11 名
平成 26 年 2 月 18 日	(1) 業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解 (2) 新任期の現任教育	(1) ゲートキーパー養成講習会(慢性身体疾患編) (2) 事業計画書の作成について (3) 業務研究報告 「周産期医療機関と地域保健との円滑な連携に向けた保健所の取組」 (4) 次年度予定について	12 名

ウ. 保健所管内看護管理者業務研修

表 1 - (3) -ウ 保健所管内看護管理者業務研修

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成 25 年 9 月 3 日	職場における メンタルヘルス	講演「職場におけるメンタルヘルスケア ～ラインケアの基本と実践～」 講師 ヒーリング&リカバリーインスティテュート 所長 水澤都加佐	22 名

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内の母子保健事業が効果的に推進できるよう行政機関・医師会・医療機関等の代表者から構成される協議会で母子保健事業に関することを協議している。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	出席人数	主な内容
平成 26 年 3 月 14 日	22 人	1 市川健康福祉センター管内の母子保健水準 (1) 管内の母子保健水準について (2) 平成 24・25 年度母子保健事業実績 2 育成医療、低体重児支援等の権限移譲後の支援について (1) 育成医療について (2) 養育医療、未熟児支援について 3 病院から地域への継続支援について (意見交換)

(2) 母子保健連絡会

平成 25 年度から未熟児訪問指導等が市町村に移譲されたが、市における低体重児支援が円滑に推進できるよう管内周産期医療機関との連携強化を目的に母子連絡会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健連絡会

開催月日	出席人数	主な内容
平成 25 年 6 月 3 日	20 人	【講義 1】「未熟児医療について」 講師：順天堂大学医学部附属浦安病院 周産期母子医療センター 副センター長 寒竹正人 【講義 2】「NICU・GCU における看護の実際」 講師：順天堂大学医学部附属浦安病院 NICU・GCU 看護師長 谷崎知恵子
平成 26 年 2 月 13 日	21 人	(1) 母子保健事業の紹介 ア 市川市健康支援課 保健師 イ 浦安市健康増進課 保健師 ウ 市川健康福祉センター地域保健課 保健師 (2) 意見交換 アドバイザー：北里大学看護学部准教授 新井陽子 (3) アドバイザーの講評

(3) 母子保健推進員研修会

管内の母子保健推進員の資質の向上を図るために研修会を開催した。

表 2 - (3) 母子保健推進員研修会

開催月日	出席人数	主 な 内 容
平成 25 年 7 月 29 日	69 人	講演：「地域の子育て力をアップさせよう ～今こそ大事な母子保健推進員の活動～」 講師 公益社団法人 地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター センター長 岩室紳也

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告書に基づき、妊娠週数別年齢別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれる。

20 歳未満の人工妊娠中絶は 26 件 (6.1%) であった。

表 2 - (4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年・年齢	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度 年齢別内訳									
				20 歳未満	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳以上	不詳	
妊娠週数													
総 数	577	542	429	26	102	70	86	85	58	1	0	1	
満 7 週 以 前	335	297	221	11	52	38	46	41	33	0	0	0	
満 8 週～満 11 週	210	196	174	12	44	28	31	38	20	1	0	0	
満 12 週～満 15 週	11	15	13	2	3	3	2	2	1	0	0	0	
満 16 週～満 19 週	17	18	8	0	1	0	3	2	2	0	0	0	
満 20 週～満 21 週	4	16	13	1	2	1	4	2	2	0	0	1	
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導

平成 25 年度から未熟児（低出生体重児）保健指導は市町村へ移譲されているが、平成 25 年 3 月までに把握した児について訪問等を実施した。

表 2 - (5) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況

(単位：件)

区 分	家 庭 訪 問		面接による保健指導	
	実 数	延 数	実 数	延 数
平成 23 年度	40	52	178	193
平成 24 年度	40	47	218	276
平成 25 年度	8	8	4	4

(6) 医療給付等事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第 20 条）は、入院養育の必要のある者に対し医療給付を行うもので、出生体重が 2,000g 以下の者及び生活力が特に薄弱なものが対象となる。

平成 25 年度は市町村への権限移譲に伴い市町村で対応するが、移行措置期間に申請のあった平成 25 年 3 月生まれまでの新規受給者 14 人であった。

表 2 - (6) - ア 未熟児養育医療給付状況 (単位:人)

年度	体重別 総数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以上
平成 23 年度	107	2	13	31	39	21	1
平成 24 年度	116	2	17	18	54	21	4
平成 25 年度	14	0	3	4	3	2	2
市 川 市	12	0	2	3	3	2	2
浦 安 市	2	0	1	1	0	0	0

イ. 自立支援医療（育成医療）

将来に障害を残すおそれのある児童（18 歳未満）に対し医療の給付を行うもので、平成 25 年度は、市町村への権限移譲にともない、移行措置期間に新規認定された受給者総数は 3 人であった。

表 2 - (6) - イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位:人)

年度	障害別 総数	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	先 天 性 内 臓 疾 患 ・ そ の 他
平成 23 年度	96	12	3	3	33	45
平成 24 年度	107	21	6	3	35	42
平成 25 年度	3	0	0	0	0	3
市 川 市	3	0	0	0	0	3
浦 安 市	0	0	0	0	0	0

ウ. 療育医療

療育医療（児童福祉法第 21 条の 9）は、結核で長期療養を必要とする児童を病院（指定療育機関）に入院させ適正な医療を行い、医療給付を行うとともに学校教育を受けさせ、これに必要な学用品を支給し、かつ療養生活指導を行い必要に応じて日用品の支給を行うものである。平成 25 年度の申請者はなかった。

(7) 低身長講演会及び相談会

低身長の児とその家族等を対象として、平成 25 年度は、専門医による講演会と個別相談を実施した。

講演会は、1 回開催し 14 人が参加した。

表 2 - (7) 低身長相談実施状況 (単位:件)

年 度	回 数	総 数	要 医 療	要 観 察	助 言 終 了
平成 23 年度	2	7	5	2	0
平成 24 年度	0	—	—	—	—
平成 25 年度	1	10	2	8	0

(8) 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

ア. 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

表2-(8)-ア 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

(単位：件)

疾患名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度市別内訳	
					市川市	浦安市
総 数		534	527	532	363	169
1	悪性新生物	81	70	70	46	24
2	慢性腎疾患	39	45	46	33	13
3	慢性呼吸器疾患	14	12	12	6	6
4	慢性心疾患	112	100	103	81	22
5	内分泌疾患	138	148	149	94	55
6	膠原病	18	20	20	16	4
7	糖尿病	31	30	33	24	9
8	先天性代謝異常	24	27	27	16	11
9	血友病等血液・免疫疾患	28	28	26	15	11
10	神経・筋疾患	31	28	26	16	10
11	慢性消化器疾患	18	19	20	16	4

(9) 遺伝相談

平成5年度から遺伝に関連した悩みを持つ方の不安の軽減と正しい知識の普及を目的に相談事業を開催しており、平成25年度は、相談が7件で12名の来所者があった。

また、県内保健所で唯一、遺伝相談を開催しているため、管外からの相談も受け付けている。

表2-(9) 遺伝相談実施状況

(単位：件)

区分 年度	開催回数	相談件数	相談結果		
			終了	他機関紹介	継 続
平成23年度	6	13	11	2	0
平成24年度	2	4	3	1	0
平成25年度	4	7	4	1	2
平成25年度の 相談内容(件)	先天性奇形：2 染色体異常：3 神経難病：1 その他：1				

(10) 思春期保健事業

思春期に起こりやすいところの問題等の悩み・不安の軽減を図るために、思春期にあるこどもの保護者等を対象に講演会を開催した。

表2-(10) 思春期講演会開催状況

開 催 月 日 ・ 場 所	内 容
平成25年11月7日 市川市男女共同参画センター	講演「思春期を理解しよう～だいじょうぶ、だいじょうぶ～」 講師 (前)千葉県子どもと親のサポートセンター 石塚由乙 参加者 計55名
平成25年11月22日 市川市男女共同参画センター	

(11) 特定不妊治療費助成事業

平成17年1月1日から、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を実施した場合、費用の一部を助成している。

表2-(11) 特定不妊治療費助成実施状況 (単位:件)

年 度	総 数	体外受精	顕微授精	そ の 他
平成23年度	551	131	169	251
平成24年度	728	194	205	329
平成25年度	792	183	258	351

3 成人・老人保健事業

健康増進法による保健事業は、①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査 ⑤機能訓練 ⑥訪問指導の6事業があり、市町村が主体となり市川市及び浦安市が実施している。

(1) 介護老人保健施設・訪問看護事業所

管内の介護老人保健施設及び訪問看護事業所の開設状況は資料編に記載した。

また、「介護保健施設等指導要領」に基づいて、介護老人保健施設の実地指導を習志野健康福祉センター監査指導課と合同で実施した。

表3-(1) 介護老人保健施設実地指導実施状況

実施月日	介護老人保健施設名
平成25年 8月29日	介護老人保健施設 あさひ荘
平成25年 9月 5日	介護老人保健施設 浦安ベテルホーム
平成25年10月 3日	介護老人保健施設 サンシルバー市川

(2) がん検診推進員育成講習会

がん検診の受診率を向上させるため、地域で声かけ運動を実施するがん検診推進員の育成を目的とした講習会を開催している。

表3-(2) がん検診推進員育成講習会

開催月日	出席人数	主 な 内 容
平成26年3月18日	23人	(1) 浦安市のがん検診の状況について 浦安市健康増進課 保健師 (2) 講演「胃がん検診の最新知識について -予防と早期発見-」 講師 公益社団法人 ちば県民保健予防財団 診療部診療科部長 山口和也

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう支援することを目的とし、保健師による電話相談（平成 25 年度 26 件）と、性別やライフステージに応じた健康教室を表 4－（1）のとおり実施した。

（1）健康教育

表 4－（1） 健康教室開催状況

開催月日	内 容	参加者数
平成25年7月3日	講話「健康な身体づくりをしよう ～やせの問題と正しい食生活～」 講師 市川健康福祉センター 栄養士・保健師	県立浦安高校3年生 178名
平成25年10月17日	講話「思春期のこころと体の変化・ 性にまつわる正しい情報」 講師 上級思春期保健相談士 木津谷範子	県立市川昂高校1年生 313名

5 自殺対策推進事業

平成 22 年度から平成 28 年度を期間とする「千葉県自殺対策推進計画」のもと平成 21 年度から「地域自殺対策緊急強化基金事業」により地域の実情を踏まえた自殺対策事業を行うこととなり、地区連絡会議及び自殺対策のための講演会、普及啓発を実施した。

表 5－（1） 市川・浦安「自殺対策を考える」地区連絡会議

開催月日	内 容	会議構成機関・出席者数
平成 25 年 5 月 29 日	管内自殺対策担当者連絡会 （1）各市の自殺の実態と傾向について （2）各市の自殺対策事業取組と今年度主要事業について （3）ゲートキーパー養成講習と普及啓発グッズについて	保健所・市川市・浦安市 の自殺対策担当者 5名
平成 26 年 1 月 9 日	管内自殺対策担当者連絡会 （1）各市の自殺の実態と傾向および今年度事業進捗状況 （2）平成 25 年度 地区連絡会議（代表者会議） 議事決定に向けて	保健所・市川市・浦安市 の自殺対策担当者 6名
平成 26 年 3 月 4 日	地区連絡会議（代表者会議） （1）管内の自殺の状況について （2）地域自殺対策推進事務局の取組について （3）地域全体で取り組む『自殺対策』とは ア基調講話：自殺予防総合対策センター長 竹島正 イ情報交換・意見交換	保健関係・福祉関係・ 労働関係・警察・福祉等 23名

表5- (2) 自殺対策のための講演会

開催月日	内 容	出席者
平成25年10月7日	ゲートキーパー養成講習会 「あなたにもできる『気づく』『聴く』『つなぐ』」 講師：市川健康福祉センター 地域保健課 保健師	千葉県理容生活衛生同業組合市川支部員 68名
平成25年10月28日	ゲートキーパー養成講習会 「あなたにもできる『気づく』『聴く』『つなぐ』」 講師：市川健康福祉センター 地域保健課 保健師	千葉県理容生活衛生同業組合ベイサイド葛南支部員 63名
平成26年1月20日	講演「職場のメンタルヘルス対策」 講師 東京メンタルヘルス（株） チーフカウンセラー 村上章子	事業所の健康管理者 112名

表5- (3) 普及啓発事業

テーマ	実施内容
睡眠・不眠に関する情報提供	1 ホームページへの情報掲載 2 ゲートキーパー講習受講者を介して、住民に情報パンフレットを配布
自殺対策の普及啓発	1 自殺予防週間（9月10日～16日） 市川市中央図書館での情報掲示 2 自殺対策強化月間（3月） 普及啓発グッズを庁内窓口で配布

6 地域・職域連携推進事業

管内の地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るために、行政機関、事業所及び医療保険者等の関係者が相互の情報交換を行い、保健医療資源の相互活用、又は保健事業の共同実施等により、地域特性に応じた継続的な健康管理が可能となるように地域・職域連携推進協議会を1回開催した。

また、地域・職域連携推進協議会構成機関の協働・協力による連携事業として、前年度作成したパンフレットをポスターとして労働基準監督署や医師会・薬剤師会等に配布し普及啓発を図った。

表6- (1) 地域・職域連携推進協議会

開催月日	内 容	出席者
平成26年3月19日	議題 (1) 市川健康福祉センターの管内の概要 (2) 市川、浦安 地域・職域連携推進協議会管内における取り組み (3) 今後の取り組みについて ～意見交換～	医師会・歯科医師会・ 薬剤師会・看護協会・ 栄養士会・地域保健関係・ 職域保健関係・住民代表等 計29名